

## 英国自治体の「国際戦略」の傾向 ～ 姉妹都市提携から経済関係支援へ～

ロンドン事務所

### 姉妹都市交流を全て取りやめる自治体も・・・

現在、英国の自治体は長引く不況と緊縮財政を進める中央政府の補助金削減などによって、非常に厳しい財政状況におかれています。人員削減や公共サービスの縮小が進められる中、真っ先に縮減の対象となっているのが、自治体の国際業務部門です。一部の報道機関が、例えば自治体職員や地方議員が国際会議に出席する際の航空運賃などについて取り上げ、自治体の国際業務に批判的な論調を展開しているという背景もあります。

実際、イングランド中北部のドンカスター市では、全ての姉妹都市交流事業を打ち切りました。中部ノッティンガム市でも、経済的利益をもたらすもの以外は、全ての姉妹都市交流事業を取りやめることを明らかにしています。

### 英国自治体と共同事業を企画する際に気をつけたいこと

しかし、国際業務の成果や意義にあらためて光を当て、新しい戦略を策定する自治体も出てきています。そこで今回は、今後も前向きに国際業務に取り組もうとする自治体の国際戦略の特徴を、いくつかご紹介します<sup>1</sup>。英国の自治体で、国際業務がこのような戦略上に取り組みされていることを、知っていただければと思います。

日本から英国の自治体に働きかける際、日本側からは、若者に生の英語に触れる機会を与えたいとか、異文化を体験し国際感覚を養いたいという思いが強くなりがちです。しかし英国の自治体にとっては、後述するように「日本との経済連携を深め、地域の雇用を創出することや、「EUの基金を利用できるような先進的な知的交流であること」が、重要になっていきます。英国の自治体と共同事業を企画する場合に、このような事情を踏まえて話を進めれば、実現可能性・持続性を、より高めることができるのではないのでしょうか。

### 特徴①「雇用創出と経済成長」という戦略的目的が明確

イングランド西部のブリストル市では、2011年に「ブリストル市の国際関係の発展」<sup>2</sup>と



ブリストル市の街並み (Photo by Klafubra)

<sup>1</sup>ロンドン事務所ホームページのマンズリートピック 2012 年9月号もご参照ください。

[http://www.ilgc.org.uk/jp/information/monthly/uk\\_sep\\_02.pdf](http://www.ilgc.org.uk/jp/information/monthly/uk_sep_02.pdf)

<sup>2</sup> [Developing Bristol's International Relationships: Taking the Agenda Forward](#)

題する報告書を作成しました。この報告書には、「他の都市と異なり、ブリストル市は、姉妹都市への支援を削減する意図はなく、今後も国際業務に尽力する所存である。しかし今や、市の国際業務は雇用創出と経済成長という戦略的目的を支えるものであることが肝要である」と書かれています。

イングランド中部バーミンガム市では、2013年に「バーミンガム大都市圏 ヨーロッパ・国際戦略<sup>3</sup>」を策定しました。その中で、国際業務を通じて獲得したい成果として、1. 雇用と成長、2. インフラ整備（グリーン成長・低炭素社会への移行、スマートな交通網など）、3. コミュニティの統合、4. 知識の蓄積と革新、5. 観光客誘致、6. 貿易と地域内への直接投資の拡大の6項目を掲げています。

いずれの報告書・戦略でも「雇用創出と経済成長」が大きな目標とされている点が共通しています。姉妹都市交流から経済関係重視へという流れが、日本以上に進んでいる印象です。一方、経済関係の中でも、日本では地域特産品をいかに海外マーケットへ売り込むことを支援する政策が多くみられますが、英国では海外からの投資を呼び、地域内でどれだけ雇用を維持・創出できるかに力点がある点など、違いも見られます。

## 特徴② 経済的な成果をアピール

過去の成果を具体的に示す記述も非常に多くみられます。国際業務の意義について、より説得力を持って、分かりやすく市民に伝える必要性が高まっていることが推察されます。

イングランド東北部サンダーランド市の「国際化戦略」<sup>4</sup>は、同市・民間企業・ボランティア団体等の代表者で構成される「地域戦略パートナーシップ」が策定しました。これも投資誘致と観光客誘致を目標に掲げていますが、これまでの海外からの投資の事例として、1980年代に、日産が欧州発の日本の自動車メーカーの生産工場をサンダーランド市に設置したことを紹介しています。日産はサンダーランド市内の最大の雇用主となっています。

また、前述のバーミンガム市の国際戦略では過去のさまざまな国際業務を通じ知名度を獲得したことにより、ある雑誌の「投資すべき都市」ランキングで第4位になったことや、ファイナンシャルタイムズで世界の企業誘致地域（Enterprise Zone）ベスト50に選ばれたことが掲げられていました。



バーミンガム市役所 (Photo by G-Man)

## 特徴③ 資金の外部調達を促進

国際業務に自治体の資金を投入せず、EU等の外部資金を利用することを掲げる傾向も、多く見られます。

スコットランド南西部グラスゴー市では現在、姉妹都市交流事業に必要な資金の全額を、

<sup>3</sup> [The Greater Birmingham European and International Strategy 2013-2016](#)

<sup>4</sup> [International Strategy for Sunderland 2008 - 2025](#)

EU、ブリティッシュカウンシル、英連邦などから外部調達しているそうです。

ブリストル市では、これまでは市の予算を直接「ブリストル国際姉妹都市提携協会」に拠出してきました。しかし同協会への直接の拠出は 2012 年度に半減、2013 年度には全廃し、代わりに毎週 1 日、市職員を同協会に派遣し、外部からの資金調達を支援することになりました。

バーミンガム市の国際戦略では、具体的に COSMO<sup>5</sup> (中小企業・起業の競争力強化プロジェクト)、ERASMUS<sup>6</sup> (EU における学生の流動化の促進を目指すプロジェクト)、Climate KIC<sup>7</sup> (気候変動に対応する情報共有プロジェクト)などの EU プロジェクトを挙げ、EU 基金を最大限利用する方針が示されています。

こうした取り組みからは、予算が縮減している事実とともに、何とか国際業務とその質を維持したいという自治体側の工夫も感じられます。

### その他の特徴 移民の背景を持つ住民の多さを前向きに捉える

バーミンガム市の国際戦略では移民の背景を持つ住民が多いことを、「約 100 万人の市民のうち 7.8 万人は 2 カ国語以上を操ることができる。そしてこの人口の半分は 35 歳以下である。」と前向きな資源として捉えています。そして前述の 6 つの成果を実現するための手段の 1 つとして、「移民の出身地とのコネクションをより強化する」ことが掲げられています。移民の背景をもつ住民を、支援対象として見ているだけではなく、都市の発展のための活力と捉えている点を、興味深く感じました。

(吉本所長補佐 富山県高岡市派遣)

<sup>5</sup> Competitiveness of Enterprises and Small and Medium-sized Enterprises

<sup>6</sup> European Region Action Scheme for the Mobility of University Students

<sup>7</sup> Climate Knowledge and Innovation Communities